



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 AOKIホールディングス

コード番号 8214 URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青木彰宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 田村春生

TEL 045-941-1388

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	97,033	0.9	7,120	31.0	7,985	29.9	3,393	15.2
22年3月期第3四半期	96,187	1.6	5,435	1.2	6,145	0.5	2,945	28.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	79.52	
22年3月期第3四半期	69.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	165,881	99,369	59.5	2,313.30
22年3月期	159,189	97,416	60.8	2,268.07

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 98,712百万円 22年3月期 96,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期		15.00		15.00	30.00
23年3月期		15.00			
23年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	130,300	0.6	10,300	3.5	11,200	4.2	4,000	10.5	93.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	49,124,752株	22年3月期	49,124,752株
期末自己株式数	23年3月期3Q	6,453,159株	22年3月期	6,451,716株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	42,672,378株	22年3月期3Q	42,674,234株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、[添付資料] P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善などから緩やかな回復傾向で推移したものの、後半は不安定な海外経済や急激な為替変動などにより回復は足踏み状態で推移いたしました。また厳しい雇用情勢や所得環境などから個人消費は低迷状態が継続しております。

このような厳しい環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施いたしました結果、売上高は970億33百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は71億20百万円(前年同期比31.0%増)、経常利益は79億85百万円(前年同期比29.9%増)、四半期純利益は33億93百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(ファッション事業)

AOKIでは、ファッション性に機能性をプラスしたヤング向けの「3Dスリム」スーツ、機能性を進化させたミドル向けの温度調整機能付「プレミアムサーモスタット」スーツやジャケット・スラックスを中心としたアダルト・シニア向けのトータルコーディネートブランド「CAFE SOHO」等の核商品を中心とした品揃え・販促・演出・営業企画を連動させ、既存店の活性化に注力してまいりました。特に販促面については、亀梨和也さんをイメージキャラクターに起用した「3Dスリム」スーツのファッションプロモーションと、「AOKI情熱祭」のセールスプロモーションをメリハリをつけて実施いたしました。店舗面では、期初からの累計で4店舗を新規出店する一方、4店舗を閉鎖いたしました。この結果、当第3四半期末の店舗数は、431店舗(前期末431店舗)となりました。

ORIHICAは、プロトタイプの磨き上げに注力するとともに、東京都を重点出店エリアのひとつと位置づけ、当第3四半期に東京都内へ出店した5店舗を含め、期初からの累計で17店舗を新規出店する一方、3店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は、66店舗(前期末52店舗)となりました。

これらの結果、既存店が期初から継続して堅調に推移したこと及び前期に閉店したM/X店舗の売上高及び営業損失が減少したこと等により、売上高は610億66百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は42億97百万円(前年同期比114.2%増)となりました。

(アニヴェルセル・プライダル事業)

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社(平成22年10月1日付けで株式会社ラヴィスより商号変更)は、施設毎の営業施策の実施と人材育成の強化を継続するとともに、オリジナルの引出物と引菓子の販売を開始いたしました。なお、平成23年1月1日に全国の各施設の名称を「アニヴェルセル」に統一するタイミングに合わせ、アニヴェルセル初となるテレビCMの放映を開始いたしました。また、平成23年春に開業予定の「アニヴェルセル 豊洲」の受注状況は順調に推移しております。

これらの結果、平均組単価は上昇傾向にあるものの施行組数の減少と開業準備費用発生の影響により、売上高は172億76百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は16億49百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、法人企業や団体のお客様のニーズに合わせた各種宴会コースのご提案、また季節限定メニューの販売や有名アーティストとのコラボイベントの開催等により顧客満足の追求に努めてまいりました。店舗面では、旗艦店となる「銀座コリドー店」の銀座出店を含め、都心駅前を中心に期初からの累計で13店舗を新規出店する一方、5店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は、126店舗(前期末118店舗)となりました。

これらの結果、深夜帯を中心とした社会人の客数は減少したものの、新規出店効果と主婦やファミリー等の集客が好調に推移したこと等により、売上高は96億20百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は新規出店費用の増加等により8億81百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、リニューアル等により店内設備や店舗環境の整備を強化するとともに、オンライングッズ等のアミューズコンテンツの拡充を行い、夏の避暑需要のお客様のリピートを促進したことにより客数が増加いたしました。また、季節限定メニューの販売等飲食の更なる強化により客単価も上昇いたしました。店舗面では、期初からの累計で16店舗を新規出店した結果、当第3四半期末の店舗数は149店舗(前期末133店舗)となりました。

これらの結果、新規出店効果と既存店が堅調に推移したこと等により、売上高は90億92百万円(前年同期比22.5%増)、営業利益は5億43百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を一部変更しております。上記セグメントの前年同期比増減は、前年同期を新セグメントに組替えた数値と比較して表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は、長期借入等により現金及び預金が13億67百万円、新規出店等によりたな卸資産が14億81百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ28億22百万円増加いたしました。固定資産は、新規出店及び資産除去債務に関する会計基準の適用等による有形固定資産が37億11百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ38億70百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金の返済60億円、法人税等の支払いによる未払法人税等が16億22百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ76億14百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が87億46百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用による資産除去債務が29億75百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ123億54百万円増加いたしました。

純資産の部は、四半期純利益等による利益剰余金が21億13百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ19億52百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ13億67百万円増加し、183億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、82億61百万円(前年同期比64億7百万円増)の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額及び還付額の純支出額が36億1百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が61億53百万円、減価償却費が40億47百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額が14億66百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、64億19百万円(前年同期比20億72百万円増)の支出となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得47億60百万円、敷金及び保証金の差入9億59百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億74百万円の支出(前年同期は17億10百万円の収入)となりました。これは主に、設備投資等のための長期借入を150億円実施した一方、短期借入金の返済60億円、長期借入金の約定返済69億9百万円、社債の償還6億70百万円及び配当金の支払い12億74百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年11月10日に開示した売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の計画をやや上回る見込みで推移しておりますが、特にファッション事業において3月の比重が高いことから通期業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、一部の連結子会社において実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は86百万円、経常利益は84百万円及び税金等調整前四半期純利益は15億60百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28億60百万円です。

企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用の計算については、一部の連結子会社において連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する四半期特有の会計処理を採用していましたが、四半期会計期間の税金費用をより適切に計算することを目的として、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の原則的な会計処理に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

- a. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」は重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は1百万円です。
- b. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれている「新株予約権戻入益」は4百万円です。
- c. 前第3四半期連結累計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は一括して「法人税等」として表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」として区分掲記しております。
- d. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- a. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(は益)」は1百万円です。
- b. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却による収入」は56百万円です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,365	16,997
売掛金	4,358	5,238
たな卸資産	17,165	15,684
その他	6,367	5,511
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	46,246	43,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,374	39,239
土地	30,199	30,042
その他(純額)	10,306	7,886
有形固定資産合計	80,879	77,168
無形固定資産	3,971	3,890
投資その他の資産		
差入保証金	9,288	9,762
敷金	16,244	15,587
その他	9,316	9,423
貸倒引当金	66	67
投資その他の資産合計	34,783	34,706
固定資産合計	119,634	115,764
資産合計	165,881	159,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,860	12,340
短期借入金	-	6,000
1年内償還予定の社債	-	670
1年内返済予定の長期借入金	6,847	7,503
未払法人税等	933	2,555
賞与引当金	706	1,321
役員賞与引当金	80	94
その他	7,462	8,017
流動負債合計	30,889	38,503
固定負債		
長期借入金	24,243	15,497
退職給付引当金	610	600
役員退職慰労引当金	1,374	1,313
ポイント引当金	658	645
資産除去債務	2,975	-
負ののれん	1,662	1,967
その他	4,098	3,245
固定負債合計	35,623	23,269
負債合計	66,512	61,772

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	24,788
利益剰余金	57,805	55,692
自己株式	7,079	7,078
株主資本合計	98,796	96,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	100
評価・換算差額等合計	84	100
新株予約権	656	630
純資産合計	99,369	97,416
負債純資産合計	165,881	159,189

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	96,187	97,033
売上原価	52,572	52,041
売上総利益	43,614	44,991
販売費及び一般管理費	38,179	37,871
営業利益	5,435	7,120
営業外収益		
受取利息	74	56
受取配当金	44	69
不動産賃貸料	629	783
負ののれん償却額	729	729
その他	220	254
営業外収益合計	1,697	1,893
営業外費用		
支払利息	252	246
不動産賃貸費用	616	701
その他	118	79
営業外費用合計	987	1,028
経常利益	6,145	7,985
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	147	-
新株予約権戻入益	-	8
補助金収入	41	17
その他	9	1
特別利益合計	198	30
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	97	76
固定資産除却損	328	42
投資有価証券評価損	25	-
減損損失	744	205
過年度退職給付費用	48	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,466
その他	160	70
特別損失合計	1,404	1,861
税金等調整前四半期純利益	4,940	6,153
法人税等	1,995	-
法人税、住民税及び事業税	-	2,619
法人税等調整額	-	140
法人税等合計	1,995	2,760
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,393
四半期純利益	2,945	3,393

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,940	6,153
減価償却費	3,894	4,047
減損損失	744	205
のれん償却額	438	413
負ののれん償却額	729	729
退職給付引当金の増減額(は減少)	102	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	61
ポイント引当金の増減額(は減少)	1	13
受取利息及び受取配当金	119	126
支払利息	252	246
差入保証金・敷金解約損	97	76
固定資産除却損	243	23
投資有価証券売却損益(は益)	147	-
投資有価証券評価損益(は益)	25	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,466
売上債権の増減額(は増加)	544	880
たな卸資産の増減額(は増加)	1,767	1,481
仕入債務の増減額(は減少)	1,030	2,173
その他	2,026	1,401
小計	7,551	12,034
利息及び配当金の受取額	62	87
利息の支払額	266	258
法人税等の支払額	5,508	4,239
法人税等の還付額	15	638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,854	8,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,849	4,760
無形固定資産の取得による支出	144	298
敷金及び保証金の差入による支出	920	959
投資有価証券の売却による収入	355	-
信託受益権の純増減額(は増加)	523	713
その他	735	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,347	6,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400	6,000
長期借入れによる収入	8,000	15,000
長期借入金の返済による支出	5,665	6,909
社債の償還による支出	410	670
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1,273	1,274
その他	339	617
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,710	474
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	782	1,367
現金及び現金同等物の期首残高	14,310	16,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,528	18,365

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,882	17,692	16,612	96,187		96,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	5	0	10	(10)	
計	61,886	17,698	16,612	96,197	(10)	96,187
営業利益	2,003	2,147	1,253	5,404	30	5,435

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社を取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの事業セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディス衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム運 営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,063	17,259	9,617	9,092	97,033		97,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	16	2		21	21	
計	61,066	17,276	9,620	9,092	97,055	21	97,033
セグメント利益	4,297	1,649	881	543	7,372	252	7,120

(注)1 セグメント利益の調整額 252百万円には、セグメント間取引消去778百万円、のれん償却額 400百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 630百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、主に店舗の閉鎖が決定し又は損益が継続してマイナスとなり回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ95百万円、58百万円及び51百万円です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。